

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	清掃課	内線等	8007
事業コード		事務事業名	資源物分別回収事業	
根拠法令等	廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
人と自然が共生する潤いあるまちづくり	廃棄物

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民のために
手 段	資源物の回収業務を委託することによって
想定する成果	ごみの減量・資源化を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
委託料	53,100千円	53,100千円	55,485千円
資源物回収量	7,316トン	6,881トン	7,100トン
廃棄物回収量	43,517トン	41,926トン	43,000トン

④成果指標

成果指標名	①	②
	1トン当たりの資源化委託料	資源物回収率
成果指標の説明	資源物回収委託料/資源物回収量	資源物回収量/廃棄物回収量

⑤事業の進捗状況

（一般会計）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	7,815円/トン
	実績	7,258円/トン	7,717円/トン	—
成果指標 ②	計画	—	—	16.51%
	実績	16.8%	16.4%	—
事業費	事業費	54,004	54,154	54,200
	人件費	16,072	14,479	7,160
	(人数)	2.0	1.8	0.9
	合計	70,076	68,633	61,360
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	70,076	68,633	61,360

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	一般家庭からの資源物の直接持込みはごく少量で、ステーション回収がほとんどである。
経済効率性	1	2	委託料は同額でも回収量にバラつきがある。
事務効率性	3	3	回収事業を全面的に委託している。
必要性	3	3	法・条例の主旨からも市が実施すべきである。
小計	9 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	1	2	資源物回収事業に市民の意見があまり反映されていない。
合計	10 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	ごみ減量のためには資源物の回収量が増えていく必要があるが実際に大きな変化がない。しかし、環境保全のために市が積極的に事業を推進していく必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
早期に収集をするために、平成17年10月からそれまで午前8時30分だった収集時間を午前8時に繰り上げた。また、それにより児童等の通学時間と収集が重ならないように、該当するステーションの収集時間を変更して安全性に配慮した。	

⑧今後改善すべき点

現在、可燃ごみとして処理しているプラスチック製容器包装を分別回収することによって、資源化及び可燃ごみの減量化を図る。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

プラスチック製容器包装回収に伴い、分別回収委託料を増額する。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	清掃課	内線等	8007
事業コード		事務事業名	リサイクルプラザ粗大・不燃ごみ処理施設運営管理事業	
根拠法令等	廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	A法令	B(条例)	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
人と自然が共生する潤いあるまちづくり	廃棄物

②事務事業の内容

対象(受益者)	市民のために
手段	リサイクルプラザ粗大・不燃ごみ処理施設の合理的な運営をすることによって
想定する成果	経費の軽減を図る

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
粗大・不燃ごみ収入単価	6,994円/t	7,001円/t	7,199円/t
粗大・不燃ごみ処理経費	26,832円/t	25,345円/t	29,165円/t
運転管理委託料	13,177,500円	12,862,500円	12,600,000円

④成果指標

成果指標名	①	②
	収入比率	粗大・不燃ごみ1トン当りの処理経費
成果指標の説明	収入単価/処理単価×100 (%)	ごみ処理経費/ごみ処理量 (円/t)

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	—	—	24.7%
	実績	26.1%	27.6%	—
成果指標②	計画	—	—	29,165円
	実績	26,832円	25,345円	—
事業費	事業費	52,281	41,804	52,655
	人件費	28,126	28,154	27,846
	(人数)	3.5	3.5	3.5
	合計	80,407	69,958	80,501
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	20,960	19,324	19,870
	一般財源	59,447	50,634	60,631

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	リサイクルプラザ処理施設としての機能は果たしているが、資源化の徹底としての対策が不十分である。
経済効率性	1	2	資源物処理の細分化や処理費の年間見積回数を増やしたため、資源物売払代金が平成14年度1,098円/tから平成17年度7,001円/tに増加した。
事務効率性	2	2	受入の方法、人員の配置等の対策が必要である。
必要性	2	2	リサイクル社会の構築のためには必要である。ただし、事業者は自らの責任で処理する点で検討を要する。
小計	7 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	1	2	建設時に関係者（総代各氏）に意見聴取したがその範囲にとどまっている。
合計	8 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	リサイクル社会の構築のためには必要であるが、処理の方法、費用負担等については検討すべき課題は多い。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
①平成17年度から市内の粗大ごみ拠点ステーションを廃止し、クリーンセンターだけにした。 ②平成17年度から受付時間を午後4時30分までに延長し、日曜日に大型可燃ごみも受け付けることとした。 ③平成18年度から粗大ごみ戸別収集におけるシール方式を導入した。	年間約74万円の縮減

⑧今後改善すべき点

粗大・不燃ごみ処理経費の削減を図る必要があり、処理費用の市民、事業者の負担割合を検討する必要がある。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	清掃課	内線等	8007
事業コード		事務事業名	ユトリーナ蒲郡運営管理事業	
根拠法令等	ユトリーナ蒲郡管理規則	A法令	B条例	C規則
		Dその他	Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
人と自然が共存する潤いのあるまちづくり	廃棄物

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民に
手 段	焼却場から発生する余熱を利用したリラクゼーション施設を提供することによって
想定する成果	市民の健康の保持・増進を図る。

③事業の概要

(千円)

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
年間利用者数	52,360人	50,287人	52,600人
稼働日数	330日	326日	330日
管理費	62,711	59,186	26,338
収入	25,049	22,542	0

④成果指標

①

②

成果指標名	日平均利用者	収益率
成果指標の説明	年間利用人員/年間稼働日数	収入/事業費×100

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	159人
	実績	159人	154人	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	39.9%	38.1%	—
事業費	事業費	62,711	59,186	26,338
	人件費	7,232	7,240	796
	(人数)	0.9	0.9	0.1
	合計	69,943	66,426	27,134
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	25,049	22,542	0
	一般財源	44,894	43,884	27,134

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	3	非常勤職員の人数を見直し、17年度に24名から20名に減員できた。
経済効率性	1	2	人件費を収入で賄いたい。
事務効率性	2	2	予算執行について非常勤職員にまかせたい。
必要性	1	2	市民の健康の保持及び増進のために必要な施設であるが、民間で対応できる事業であり、指定管理者制度に移行したい。
小計	6 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	1	2	主たる利用者が市の西地域（形原・西浦）に片寄っている。
合計	7 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	B	ごみ処理施設の代替として、市民の健康増進を目的に建設された施設であり、経費節減に努めているが経済効率が悪く指定管理者制度を導入し民間のノウハウを生かした施設にしたい。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・非常勤職員の減員（24名から20名）	445千円

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度に指定管理者制度を導入し維持管理を民間のノウハウを生かした施設運営を図る。 ・その際料金収入は指定管理者の収入とする「利用料金制」を採用し指定管理者の意識を高める。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

オープンより6年が経過し施設設備に老朽化が目立ち、設備の修繕工事が必要。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	清掃課	内線等	8007
事業コード		事務事業名	資源回収団体育成奨励金交付事業	
根拠法令等	蒲州市資源回収団体育成奨励金交付要綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
人と自然が共存する潤いのあるまちづくり	廃棄物

②事務事業の内容

対象(受益者)	資源回収に積極的に取り組むおおむね10人以上の団体に
手 段	奨励金を交付することによって
想定する成果	資源の有効利用の大切さの啓発と市が回収する資源ごみの減量を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
奨励金	8,895,600円	8,321,700円	11,000,000円
回収量	2,173トン	1,840トン	1,950トン
実施団体	48団体	44団体	50団体
全体回収量	7,316トン	6,881トン	7,000トン

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	資源ごみの団体回収率	資源回収実施団体増加率
成果指標の説明	$\text{団体回収量} / \text{全体回収量} \times 100$	$\text{資源回収実施団体増加数} / \text{前年度実施団体数} \times 100$

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	27.8%
	実績	29.7%	26.7%	—
成果指標 ②	計画	—	—	13.6%
	実績	9.1%	△8.3%	—
事業費	事業費	8,915	8,336	11,009
	人件費	4,018	4,022	3,978
	(人数)	0.5	0.5	0.5
	合計	12,933	12,358	14,987
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	12,933	12,358	14,987

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	引き取り業者への雑誌・古着が逆有償となっている為、回収量及び回収団体が減った。
経済効率性	2	2	資源物全量を民間業者に全て収集を委託した場合、奨励金に比して割高になるため、現行制度は効率的である。
事務効率性	2	2	市が交付する奨励金の趣旨が生かされている。
必要性	3	3	経済効率性も高く、資源化を推進する上で必要な施策である。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	団体の活動資金として活用することを含め、資源化の趣旨を広める好機として参加団体を増やす必要がある。
合計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	逆有償のため、回収量及び回収団体が減少傾向にあるが、資源の有効利用の啓発活動として、又、ごみ処理経費を軽減する意味においても必要な施策である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
新聞、ダンボール等有償になった部分の奨励金単価の上乗せを中止した。	

⑧今後改善すべき点

回収団体数や回収量が減少しており、説明会を開催し意見を聴取して参加団体の増加を行ないたい。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】